

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場取引所 GR

上場会社名 オリエント時計株式会社
 コード番号 7764 URL <http://www.orient-watch.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当部長 (氏名) 河邊 俊二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3255-1451

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,013	—	507	—	496	—	258	—
20年3月期第2四半期	15,329	18.8	1,232	71.3	1,233	80.8	741	83.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.15	—
20年3月期第2四半期	23.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	16,270	—	5,548	—	33.5	171.84	—	
20年3月期	14,858	—	5,260	—	34.8	162.80	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,456百万円 20年3月期 5,169百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,100	4.5	750	△59.5	680	△61.0	340	△65.1	10.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 31,780,000株 20年3月期 31,780,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 24,421株 20年3月期 24,096株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 31,755,780株 20年3月期第2四半期 31,756,297株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績に関する分析)

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における、わが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急速な原材料価格の高騰による製品価格の上昇、株式市況の低迷等の影響により、個人消費の伸び悩みや企業収益の下振れが懸念され、国内外の景気の先行きに不透明感が一層増しました。

このような状況下、当社グループは、新中期計画「Step-2008」で掲げたセグメントごとの諸施策を強力に推進し、各事業分野における更なる事業基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は17,013,760千円、経常利益は496,411千円、四半期純利益は258,846千円となりました。

(事業の種類別業績の分析)

① 時計事業

時計事業につきましては、国内販売は、引き続き「オリエントスター」を中心としたメカウオッチの販売拡大に努めると共に、女性用ファッションウオッチの強化販売等の施策に積極的に取り組んだものの、国内市場の低迷により、採算は厳しい状況となりました。一方、海外販売は、中南米地域が好調に推移したことに加え、メカウオッチを中心とした高付加価値商品へのシフトや段階的な販売価格見直しに取り組んだことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,310,202千円、営業利益は202,514千円となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、セイコーエプソングループにおける競争力の高い商品投入とプリントボリュームの拡大を意識したマーケティングによる拡販で、当社グループのプリンタ部品加工の受注数量は引き続き好調に推移しました。しかしながら、大幅な価格下落の影響や新製品立ち上げのための費用が高んだ結果、利益は大きく低下しました。

以上の結果、売上高は8,482,527千円、営業利益は348,384千円となりました。

③ 電子デバイス事業

電子デバイス事業につきましては、水晶振動子事業は加速度センサーデバイスの受注がほぼ計画通りであったものの、主力のタイミングデバイスは、世界的なセラー市場の冷え込みにより受注が減少しました。また、半導体事業も在庫調整により受注が減少しました。

以上の結果、売上高は4,221,029千円、営業損失は2,154千円となりました。

(所在地別業績の分析)

① 日本

国内は、在庫調整の影響を受けたシリコンウエハーの加工売上が減少したものの、高付加価値な多機能商品の受注増大によりプリンタの加工売上が堅調に推移し、併せて、腕時計関連事業も輸出を中心に売上が拡大し、その落ち込みをカバーいたしました。しかしながら、水晶振動子の加工事業においては、コスト競争が非常に厳しく、採算低下の大きな要因となりました。

以上の結果、売上高は17,819,537千円となり、営業利益は404,870千円となりました。

② アジア

香港所在の連結子会社の業績につきましては、在庫調整が一巡し、腕時計販売数量が若干増加いたしましたものの、原材料の高騰の影響をうけて外装品の仕入単価が上昇しました。

以上の結果、売上高は3,397,727千円となり、営業利益は95,015千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,412,603千円増加し、16,270,794千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が510,485千円、たな卸資産が805,068千円増加したことに加えて、会計基準の変更によるリース資産423,809千円を計上した一方で、現金・預金が307,199千円、その他の流動資産が23,765千円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,125,119千円増加し、10,722,442千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,031,638千円、その他固定負債が265,438千円増加した一方で、未払法人税等が363,181千円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末と比較して287,484千円増加し、5,548,352千円となりました。主な要因は、四半期純利益258,846千円の計上による増加であります。この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から33.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より307,198千円減少し2,762,233千円となりました。その主な要因は下記のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は11,612千円となりました。これは主に税金等調整前純利益412,567千円、減価償却費318,039千円、仕入債務の増加額1,022,041千円による増加と、たな卸資産の増加額714,989千円、売上債権の増加額491,852千円、法人税等の支払額489,548千円、賞与引当金の減少額50,529千円等による減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は241,152千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出237,550千円、無形固定資産の取得による支出5,219千円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は79,902千円となりました。これは短期借入金の純増加額484,375千円があった一方で、長期借入金の返済による支出484,375千円、リース債務の返済による支出79,883千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成20年9月22日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用の計算については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

③リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の7～10年から、5～12年に変更しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,233	3,069,432
受取手形及び売掛金	3,155,795	2,645,310
商品	218,217	220,151
製品	1,856,969	1,409,353
原材料	1,565,816	1,235,836
仕掛品	772,853	743,447
繰延税金資産	353,940	355,029
その他	882,518	906,283
貸倒引当金	△5,828	△5,400
流動資産合計	11,562,517	10,579,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,819,292	1,836,348
機械装置及び運搬具（純額）	781,020	514,559
土地	761,236	774,235
建設仮勘定	28,847	1,610
その他（純額）	342,571	147,527
有形固定資産合計	3,732,967	3,274,281
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	273,534	292,620
繰延税金資産	465,128	484,538
その他	139,754	131,693
貸倒引当金	△15,792	△16,074
投資その他の資産合計	862,624	892,778
固定資産合計	4,708,277	4,278,746
資産合計	16,270,794	14,858,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,224,170	3,192,531
短期借入金	1,484,375	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	718,750	968,750
未払法人税等	137,381	500,563
賞与引当金	408,213	458,743
製品保証引当金	68,044	70,325
その他	1,162,742	924,721
流動負債合計	8,203,677	7,115,634

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	796,875	1,031,250
退職給付引当金	1,210,692	1,204,680
その他	511,196	245,758
固定負債合計	2,518,764	2,481,688
負債合計	10,722,442	9,597,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,000	1,937,000
資本剰余金	1,324,200	1,324,200
利益剰余金	2,798,271	2,539,424
自己株式	△2,090	△2,072
株主資本合計	6,057,380	5,798,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,421	82,318
為替換算調整勘定	△672,898	△711,146
評価・換算差額等合計	△600,476	△628,828
少数株主持分	91,448	91,144
純資産合計	5,548,352	5,260,868
負債純資産合計	16,270,794	14,858,191

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,013,760
売上原価	15,151,679
売上総利益	1,862,080
販売費及び一般管理費	1,354,840
営業利益	507,239
営業外収益	
受取利息	1,168
受取配当金	19,030
受取ロイヤリティー	16,154
その他	8,448
営業外収益合計	44,802
営業外費用	
支払利息	39,813
持分法による投資損失	4,837
その他	10,979
営業外費用合計	55,629
経常利益	496,411
特別利益	
前期損益修正益	27,706
固定資産売却益	650
償却債権取立益	8,900
その他	1,053
特別利益合計	38,310
特別損失	
前期損益修正損	13,261
減損損失	12,999
商品評価損	48,480
事業構造改善費用	41,000
その他	6,414
特別損失合計	122,154
税金等調整前四半期純利益	412,567
法人税等	153,416
少数株主利益	304
四半期純利益	258,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	412,567
減価償却費	318,039
減損損失	12,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,873
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,281
受取利息及び受取配当金	△20,198
支払利息	39,813
為替差損益 (△は益)	△15,713
持分法による投資損益 (△は益)	4,837
有形固定資産売却損益 (△は益)	△650
売上債権の増減額 (△は増加)	△491,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△714,989
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,022,041
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,915
その他	9,646
小計	520,774
利息及び配当金の受取額	20,198
利息の支払額	△39,813
法人税等の支払額	△489,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△237,550
有形固定資産の売却による収入	2,550
無形固定資産の取得による支出	△5,219
投資有価証券の取得による支出	△89
その他	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	484,375
長期借入金の返済による支出	△484,375
リース債務の返済による支出	△79,883
自己株式の取得による支出	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,432

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	2,762,233
------------------	-----------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	時計事業 (千円)	情報関連事業 (千円)	電子デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,310,202	8,482,527	4,221,029	17,013,760	—	17,013,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,310,202	8,482,527	4,221,029	17,013,760	—	17,013,760
営業利益又は営業損失(△)	202,514	348,384	△2,154	548,743	△41,504	507,239

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子、シリコンウエハーの加工

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,432,391	581,368	17,013,760	—	17,013,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,387,146	2,816,358	4,203,505	△4,203,505	—
計	17,819,537	3,397,727	21,217,265	△4,203,505	17,013,760
営業利益	404,870	95,015	499,886	7,353	507,239

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	582,556	339,625	1,093,114	901,598	2,916,894
II 連結売上高 (千円)					17,013,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.4	2.0	6.4	5.3	17.1

(注) 1. 国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国、香港、マレーシア等
- (2) 中近東……………サウジアラビア、エジプト等
- (3) 米州……………ブラジル、パナマ、米国等
- (4) 欧州……………スペイン、イタリア、ロシア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社株式の公開買付けについて

当社の親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を最終的に完全子会社化することを目的として、現在、当社株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。公開買付け期間：平成20年9月25日から平成20年11月13日まで）を実施しております。これにより、当社といたしましても、本公開買付けに賛同の意を表明しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,329,817 100.0
II 売上原価		12,885,199 84.1
売上総利益		2,444,618 15.9
III 販売費及び一般管理費		1,212,248 7.9
営業利益		1,232,370 8.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,618	
2. 受取配当金	18,689	
3. ロイヤリティー収入	17,873	
4. その他	19,670	59,850 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	33,644	
2. 為替差損	10,528	
3. 手形売却損	7,492	
4. その他	6,569	58,233 0.4
経常利益		1,233,987 0.8
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	209	
2. 貸倒引当金戻入益	648	857 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	9,156	
2. 割増退職金	13,922	
3. 会員権評価損	3,450	
4. その他	2,872	29,400 0.2
税金等調整前中間純利益		1,205,444 7.8
法人税、住民税及び事業税	467,935	
法人税等調整額	△5,797	462,138 3.0
少数株主利益		1,388 0.0
中間純利益		741,918 4.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,205,444
減価償却費	177,406
貸倒引当金の増加額	847
賞与引当金の増加額	19,402
退職給付引当金の減少額	△45,494
製品保証引当金の減少額	△934
受取利息及び受取配当金	△22,307
支払利息	33,644
為替差損	3,995
固定資産売却益	△209
固定資産除却損	9,156
会員権評価損	3,450
売上債権の減少額	163,463
たな卸資産の増加額	△817,541
その他流動資産の減少額	245,335
仕入債務の減少額	△565,092
その他流動負債の増加額	93,587
小計	504,152
利息及び配当金の受取額	22,307
利息の支払額	△33,456
法人税等の支払額	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,832

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△205,590
有形固定資産の売却による収入	306
無形固定資産の取得による支出	△61,710
その他	△53,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	437,500
長期借入金の返済による支出	△437,500
自己株式の取得による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,449
V 現金及び現金同等物の増加額	159,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,803,431
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,962,792

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	時計事業 (千円)	情報関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,147,553	7,437,843	3,744,421	15,329,817	—	15,329,817
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,147,553	7,437,843	3,744,421	15,329,817	—	15,329,817
営業費用	3,806,756	6,813,983	3,435,325	14,056,064	41,383	14,097,447
営業利益	340,797	623,860	309,096	1,273,753	△41,383	1,232,370

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,944,464	385,353	15,329,817	—	15,329,817
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,206,332	2,742,470	3,948,802	△3,948,802	—
計	16,150,796	3,127,823	19,278,619	△3,948,802	15,329,817
営業費用	14,972,993	3,032,141	18,005,134	△3,907,687	14,097,447
営業利益	1,177,803	95,682	1,273,485	△41,115	1,232,370

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月30日 至 平成19年9月30日)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	385,353	419,381	924,541	922,061	2,651,336
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	15,329,817
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	2.5	2.7	6.0	6.1	17.3